
習近平政権の対外経済戦略

危機感と野心のはざまで

中達 啓示

Nakatsuji Keiji

はじめに

2012年、中国はモノの貿易総額が3兆8667億6000万ドルとなり、米国を抜き世界一となった⁽¹⁾。そして経済規模の巨大さからも、中国はその政策意図に関しさまざまな憶測の対象となっている。本稿は、習近平政権の対外経済戦略の総体を改めて捉え直し、その実像に迫ろうとする試みである。中国の対外経済戦略は、既存のグローバル経済ガバナンスに対する挑戦なのであろうか？ それともリベラルな経済秩序の忠実な擁護者であらうとしているのであろうか？

1 構造改革への志向

トランプ米政権の評価は言うまでもなく前者である。現政権の国家通商会議（NTC: National Trade Council）のトップに就任したP・ナバロは、大統領選挙時の2016年9月に発表された「トランプ氏の経済政策の評価」（通称「ナバロペーパー」）で、「世界貿易はペテン師にやり込められている。中国は最大のペテン師であり、米国にとって最大の貿易赤字国でもある」と中国を非難し、米国の貿易赤字の構造問題に関し、強く中国を意識しながら、(1)相手国の為替操作、(2)相手国の重商主義と不正貿易、(3)米国の貧相な貿易交渉、が年5000億ドルもの貿易赤字を生んでいるとした⁽²⁾。

米中経済摩擦は、なにもトランプ政権に始まったわけでない。遠くは1980年代中国による対米繊維輸出の割り当て問題によって開始され、1990年代半ばにはウィンドウズ95海賊版配布による知的所有権侵害問題が有名であった。そして中国の世界貿易機関（WTO）加盟交渉はまさに国際貿易規範への中国の適応に関する交渉であったと言っても差し支えない⁽³⁾。オバマ政権時においても、対中貿易赤字削減のため、米国は中国に対し内需の拡大や人民元の切り上げを何度も要求したし、米国の政治家たちは中国が雇用を奪っていると非難し対中貿易赤字を政治利用した⁽⁴⁾。

関税引き上げの報復合戦による米中貿易戦争時の2018年10月4日、M・ペンス副大統領は、ハドソン研究所での演説を通じて、「かつての米政権は、やがて中国が政治的自由や人権を尊重するようになると期待しWTOに招き入れた。ところがその夢は未達成のまま終わった」「北京は『改革開放』を継続するとリップサービスを続けるが、鄧小平のこの有名な政策も（今は）むなしく響くだけである」「中国共産党は、関税、為替操作、技術の強制移転、

知的所有権の盗用、鉛玉のように配る産業補助金等々、自由で公正な貿易に反する政策を多用してきた」と断じた。ペンスの演説は、経済政策にとどまらず、新疆での人権問題、台湾問題、宗教的自由の抑圧等々、総合的な中国評価を展開したものであったが、おしなべて手厳しい評価の連続であった⁽⁵⁾。

ナバロやペンスの政治的に脚色された表現を待つまでもなく、中国経済は大量の投資により、その製造業は過剰なまでの供給能力をもつようになり、2010年以降、石炭・鉄鋼・建材・軽工業・繊維などの過剰生産能力の問題が繰り返し提起され、世界市場に溢れんばかりに流出した中国製品は深刻な貿易摩擦を引き起こすようになったのである⁽⁶⁾。これは、加工貿易に関し、原材料や資本財の輸入関税をゼロに近づけ、最終財の輸入に関しては厳しい障壁を課すという二重構造を採ったこと、外国企業による直接投資を呼び込み輸出の半分以上を外資系企業が占めるようになったことなど、輸出主導型の対外経済政策が引き起こしたものであった。その結果、産業全体に占める輸出型製造業の割合が異常に高い産業構造になったのであった⁽⁷⁾。

こうしたことから中国は構造改革に取り組むようになった。国内投資・輸出主導型からモノとサービスの消費を拡大する内需主導型への転換である。対外経済政策的には、輸入を拡大し、貿易相手国の多角化を図り、貿易摩擦に伴うリスクを軽減させるよう試みるようになったのである。輸入を拡大するために、引き続き関税を下げるとともに、2018年には税関手続きの円滑化を図り、輸入・輸出ともに所要時間が半分程度に短縮されたと中国当局は報告している。2019年10月時点の中国商務部のウェブサイトでは、対外貿易に関し、その安定的拡大、輸出品目の高度化、そして成長エンジンの変更の3点が強調されている。貿易の安定的拡大に関しては、貿易保険の拡充、資金アクセスの向上、貿易手続きの円滑化などが挙げられている。貿易相手に関しては、従来からの市場を強固にするとともに、新たな市場の開拓を目指すとし、とりわけ「一带一路」構想への参加国との協力関係を強化するとしている。輸出品目の高度化に関しては、製品の質、技術レベル、ブランド力、マーケティングを向上させ、ハイテク、高品質、付加価値の高い製品中心の輸出構造に改めていくとしている。さらに輸入の拡大に関しては、ことに生活用品、農産品、資源の輸入に焦点を合わせていくとも述べている。貿易拡大のエンジンの変更に関しては、国境をまたぐeコマースの発達を促す35試験地区、政府調達市場への輸出を図る14の試験的計画を発表する予定である⁽⁸⁾。以上の商務部方針は基本的に、2019年3月の全国人民代表大会（全人代）で発表された「2019年度国民経済・社会発展計画案」で、国際収支の基本的バランスを保つこと、輸出入は安定を保ちつつ質を向上させること、を目標に定めたことを踏まえたものである⁽⁹⁾。

2 対外経済関係の現状

こうした点を踏まえ、2018年時点での中国の対外経済関係の現状について、日本貿易振興機構（JETRO）による『世界貿易投資報告2019年版』のうちの「中国」（以下、「中国年次報告」）を参考に振り返ってみよう。2018年の貿易総額は前年比12.6%増の4兆6230億ドルで過去最高となった。うち、輸出は9.9%増の2兆4874億ドル、輸入は15.8%増の2兆1356億ドル

で、貿易収支は3518億ドルの黒字となった。国・地域別に貿易総額をみると、上位5カ国・地域は、①欧州連合（EU）6822億ドル（前年比10.6%増）、②米国6335億ドル（8.5%増）、③東南アジア諸国連合（ASEAN）5879億ドル（14.1%増）、④日本3277億ドル（8.1%増）、⑤韓国3134億ドル（11.8%増）となっている。しかしながら2019年第1四半期をみると、貿易総額は米国が-15.4%の大幅減少となったほか、日本-2.1%、韓国-6.9%と共に減少に転じた。ASEAN、EUは前年比プラスを維持したが、伸び率は通年より縮小した⁽¹⁰⁾。このように米中貿易戦争は明らかに負の影響をもたらしつつある。

一方、商務部によると、2018年の対中直接投資は実行ベースで3.0%増の1349億ドル余りに上った。国・地域別では香港が1位を維持しその構成比は71.1%であった。その後にはシンガポール、台湾と中華圏経済が続き、4位は韓国、5位は英国である。上位5位までで対内直接投資の85.2%を占めた。ちなみに日本は前年よりひとつ順位を下げ6位であった。対外直接投資は2017年までの数値しか公表されていないが、総額（フロー）は、前年比19.3%減の1583億ドルで、米国、日本に次いで世界第3位となった。国・地域別では1位が香港で912億ドル（構成比57.6%）、その後は、②英領バージン諸島、③スイス、④米国、⑤シンガポールと続き、上位5カ国・地域で全体の82.6%を占めた⁽¹¹⁾。

3 自由貿易協定の展望

中国が、米中貿易戦争の影響を低く抑えるためにも、すでに述べたように新たな貿易相手国の開拓と現行パートナーとの貿易拡大が重要となるが、そのカギとなるのが自由貿易協定（FTA）の締結である。現在中国が締結に近づいているFTAのなかでも最大の規模となるのが東アジア地域包括的経済連携（RCEP: Regional Comprehensive Economic Partnership）である。RCEP交渉の参加国は、ASEANの10カ国に加え、中国・日本・韓国・オーストラリア・ニュージーランド・インドの6カ国で合計16カ国である。16カ国の総人口は約35億人で、総国内総生産（GDP）は21兆ドルに上る。16カ国間の貿易が世界貿易に占める割合は30%あまりとなり、締結されれば世界最大の地域自由貿易協定となる⁽¹²⁾。中国の貿易相手国という観点からみると、③ASEAN、④日本、⑤韓国をRCEPは含み、中国にとってRCEPが極めて重要な交渉であることは言うまでもない。

2013年5月にブルネイでRCEP第1回交渉会合が開催される以前、中国はASEAN+6ではなく、オーストラリア・ニュージーランド・インドを除くASEAN+3でFTAを開始することを望んでいた。同時期、中国を除くかたちで交渉が先行していた環太平洋経済連携（TPP: Trans-Pacific Partnership）に対抗するため、まずは米国を除き、さらに米国に近いオーストラリア・ニュージーランド、および中国と対抗関係にあるインドをメンバーに加えないかたちで、交渉を進めたいと考えたからである。それに対して日本はまったく逆の理由でASEAN+6を望んだ。中国に対抗するためのインド太平洋構想の萌芽がそこにみられた。恐らくASEANは不要な権力闘争に巻き込まれることを嫌い、どの国も排除しないASEAN+6を選んだ可能性が高い。もとより経済合理性という観点からみても、中国に次ぐ人口を擁し潜在的巨大市場であるインドを加えることは理にかなっている。結局、中国もやがてASEAN+6

に同意するようになったのである。交渉を早期に開始させるという実を中国がとった可能性があった。中国と日本の主導権争いは交渉分野に関しても存在した。RCEPの交渉分野は関税、電子商取引、知的財産など20分野に及んだ⁽¹³⁾。そのなかでも日本は政府調達の対外開放や知的財産などにおいて、貿易自由化を高い水準で進めることを主張したが、中国は各国の規制を残してでも早期妥結を訴えた⁽¹⁴⁾。例えば2014年の時点で政府調達、電子商取引を含むサービス分野に関し、日本やニュージーランドがASEANに対してそれぞれ164業種と116業種の開放を約束しているのに対し、中国は慎重で33業種を開放しているだけであった⁽¹⁵⁾。そして王毅外相をはじめ中国政府高官はできるだけ速やかなRCEP合意が望ましいと繰り返した。この傾向に、トランプ大統領がTPP交渉からの離脱を表明して以来、そして米中貿易摩擦が激化して以来、拍車がかかったという観測が一般的である⁽¹⁶⁾。

協定内容に強く影響を受けると考えられる業界からの政治的圧力を回避する意味もあり、貿易交渉の具体的内容は通常交渉中には極秘であることが常である。RCEPもその例外ではなく、締結直前の今に至っても詳細は公表されていないが、交渉開始から6年を過ぎた2019年の夏の終わりまでには日中間におおむね妥協が成立した可能性が高かった。

ところがRCEP交渉は最終局面で思わぬ展開をみせた。2019年11月4日、バンコクでの首脳会談の後に、インド外務省の交渉官が記者会見で「今回の合意に参加しないと各国に伝えた」と交渉離脱を言明したのである⁽¹⁷⁾。2017年のインドの貿易総額は7494億ドルに上り、このうちRCEP交渉国が約3割を占める。同交渉国グループはインドの貿易赤字の65%を占め、特に中国に対する赤字が4割近くと大きい。そして交渉の内容次第では中国の電気製品やオーストラリアなどの農産品が一段と流入し、赤字が膨らみかねなかった。国内政治的には、インドのモディ首相の率いる与党が景気減速により2019年10月末の州議会選挙で大きく議席を減らし、看板政策とする国内製造業の振興策「メイド・イン・インド」もふるわず、貧困問題や雇用が目配りせざるをえない状況にあったのである⁽¹⁸⁾。インドが抜ければRCEPの規模は、人口の約37%、貿易額は約7%、それぞれ小さくなる⁽¹⁹⁾。インドの潜在的な市場規模を考えれば、中国にとっても日本にとってもその影響は小さくない。結局は日本などが描くインド太平洋構想という政治戦略も、貿易交渉をめぐるインドの国内政治の前ではかたちを成さなかったと言えそうであるし、それに対抗的な中国も経済合理的にはインドとの経済関係の発展を考えることが理にかなっているのである。

インド参加の可否にかかわらず、RCEP成立に目鼻がつけば、中国にとって日中韓FTAの実現やアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP: Free Trade Area of the Asia-Pacific）に向けての前進がいよいよ視野に入ってくる⁽²⁰⁾。そして長年にわたり中国の最大の貿易パートナーであるEUとの交渉もより明確な目標となっていくことが予想される。中国は早くも2014年4月2日、『対EUに関する中国の政策文書——相互利益とウィンウィン協力のための中欧包括戦略パートナーシップ』（“China’s Policy Paper on the EU: Deepen the China-EU Comprehensive Strategic Partnership for Mutual Benefit and Win-win Cooperation”）と題した政策文書を発表し、FTAの実現可能性に関する調査開始の意思表示を行っていたのである。同文書は、中国・EU関係を発展させることは、主要国との長期的、安定的、着実かつ健全な関係構築の重要な一部分であり、外交政

策上の優先課題であると述べたのちに、中国はEUとともに、東西両主要文明を接近させるために努力する用意があると、習近平時代らしい壮大な言辞で締めくくっている⁽²¹⁾。もとより中国・EU間に貿易摩擦が存在しないわけではなく、EU側は、中国の必要な構造改革が停滞気味であること、EU企業にとって中国でのビジネス環境がむしろ悪化していること、通商政策に関する透明性が不十分であること、中国におけるさまざまな基準が国際基準と一致していないこと、などを挙げた⁽²²⁾。一方中国側は、EU側のハイテク分野における輸出規制に注文を付けている⁽²³⁾。その他ダンピング、繊維、知的所有権などが問題となってきた。

4 一带一路の可能性

中国の対外経済政策で何といても最も注目を集めているのが、「一带一路」計画である。一带一路構想は習近平国家主席による2つの演説によって初めて提唱された。ひとつめは2013年9月7日カザフスタンのナザルバエフ大学での演説で、中国と欧州を陸路で結びつけるシルクロード経済ベルト計画が発表された⁽²⁴⁾。今ひとつの演説は約1ヵ月後の10月2日にインドネシア議会で行なったもので、21世紀版海のシルクロード構想で海路を通じて中国と欧州を結び付け、その実現過程で中国とASEANの接合性や協力が格段に深まると主張したのである⁽²⁵⁾。一带一路は陸路（一带）では鉄道網、高速道路、海路は港湾などのインフラ整備を進め、中国から欧州までの幅広い地域をカバーする一大経済圏の建設を目指すものである。沿線諸国は64ヵ国に及び、アジア全域から中東・アフリカの一部と中東欧諸国が含まれる。陸のシルクロードで中国が重視するのは、長い国境を接し、天然資源が豊富なカザフスタンなど中央アジア諸国である。またパキスタンも戦略的に重要である。海のシルクロード（一路）では東南アジア諸国との経済関係が重視される。中東からの石油を中国に運ぶルートであるマラッカ海峡があり、中国のエネルギー安全保障戦略も強く意識されているのである⁽²⁶⁾。一带一路に関する第1回国際会議が2017年5月14—15日北京で開催されたが、130余りの国と70以上の国際機関から計1500人が参加し、イタリア、スペイン、チリなど29ヵ国の首脳も出席した⁽²⁷⁾。

習近平国家主席が一带一路を強力に推し進める理由はさまざま挙げられるが、それは彼が描く中国のこれからの国家像と強く結び付いている。習近平が2018年3月20日、全人代閉幕式で行なった演説は、老子、孔子に始まり製紙法や火薬の発明、万里の長城の建設など中国の歴史上の功績に触れ、アヘン戦争から170年余り奮闘を続けてきたが、今日、中国人民は歴史のどの時期よりも「中華民族の偉大な復興」に近づいていると謳い上げた。これまでの指導者と比べ、習近平の際立つ特徴は中国の歴史に対する強い関心であり、社会主義者であること以上に、彼は間違いなく強烈なナショナリストである。さらに習は、社会主義だけが中国を救うことができ、「中国の特色ある社会主義」だけが中華民族の偉大な復興を実現できると訴え、「社会主義現代化強国」を建設するとした⁽²⁸⁾。彼が、中国が歴史的に偉大な国家であったことを強く意識していることに疑いはなく、今まさにその復興を意味する新たな「現代化強国」建設に邁進しているのである。その実現につながる一大プロジェクトが一带一路構想なのである。

アジア開発銀行（ADB）によると2030年までにアジアで必要となるインフラ建設は、年間1.7兆ドルで、合計で26兆ドルに上る⁽²⁹⁾。このことに中国が目をつけたのである。習指導部は明らかにしていないが、中国による総投資額は約10年間で1.5兆ドルに及ぶという試算もある⁽³⁰⁾。そればかりか国内経済的には、一带一路は非効率に悩む中国国有企業にインフラ建設の機会を提供し、その過程で過剰生産にあえぐ鉄鋼、セメントなどの企業に新たな市場を提供することが期待される⁽³¹⁾。もとよりそれは貿易相手国の多角化に資することも想定された。

さらには、沿岸部との所得格差が問題となっている内陸部（西部）開発にもつながり、少数民族が多いこの地域での治安や社会的安定に寄与することになると考えられている⁽³²⁾。

また海のシルクロード構想の中心プロジェクトである南アジアや東南アジアにおける港湾建設や、そこからパイプラインを通じて原油を中国に輸送する計画は、現在中東からの原油輸送船のほとんどが通過しているマラッカ海峡に対する過剰な依存を緩和し、中国のエネルギー安全保障に資することが期待されている。

2019年10月20日から浙江省烏鎮でインターネット世界大会が開催され、習指導部はネット統制で作り上げた独自のネット空間を、一带一路域内の国々に広げる動きを加速させた。中国国内での統制は、国民の身分証、顔認証、携帯電話番号、銀行口座を一体で管理する仕組みである。これを一带一路参加国に広めるのが「デジタルシルクロード」構想である。参加国側にもメリットがある。一般に中国は参加国の国内政治について注文をつけることはなく、「中国流の世論統制を導入して統治の安定を図りたい政権もある」からだ。そのうえ、ファーウェイのように欧米勢より価格競争力がある企業も多く、インフラ整備の費用負担が軽くなる⁽³³⁾。デジタルシルクロード構想により、国境をまたぐeコマースを増加させ、人民元の国際化を促進しようという考えもある⁽³⁴⁾。人民元のデジタル化の動きもその観点から理解することができるのである。

もとより中国は、一带一路各国のインフラ整備を支援することにより、近しい国々を増やし、そうした国々に対する影響力を獲得することを意図している⁽³⁵⁾。中国のこうした政策は、たとえ積極的に権威主義的な政権の増加を目指そうとはしていないにしても、結果的にそういう性格の政権を支えることにつながる事が予想できる。加えて一带一路は米国の包囲網に対する対抗戦略の側面を有していることも否定できない。

それでは一带一路構想にどのくらい経済合理性があるのでしょうか？ 前述のJETROの「中国年次報告」では2017年度の貿易総額に関し、一带一路沿線国をみるとインド（16.5%増）、マレーシア（10.8%増）、パキスタン（5.9%増）などが増加したと述べられている⁽³⁶⁾。まずは一带一路沿線国にインドを加えるべきかどうか議論されなければならないが、そのインドを加えたとしても中国の総貿易額に占める各国のシェアは、インド2.1%、マレーシア2.3%、シンガポール1.9%、タイ2.0%、パキスタン0.5%、サウジアラビア1.2%、ロシア2.0%となっており、一国あたりで捉えると決して大きくはない⁽³⁷⁾。EU、米、ASEAN、日、韓のトップ5のシェア合計55.9%と比べれば違いは歴然である⁽³⁸⁾。しかも上記沿線国は一带一路参加国のなかでも比較的経済規模の大きな国々である。今ひとつ特徴的なことは、このなかで

一帯圏に属するのはロシアだけである。その他の一帯圏の代表国である中央アジア5カ国のカザフスタン（人口1840万人、GDP1705億ドル）、ウズベキスタン（3266万人、同412億ドル）、トルクメニスタン（541万人、同441億ドル）、キルギス（639万人、同80億ドル）、タジキスタン（893万人、同75億ドル）の人口規模は、ウズベキスタンを除くといずれも決して大きいとはいえない。また経済もウズベキスタンを含め豊かとはいえない⁽³⁹⁾。これにモンゴル（323万人、同122億ドル）を加えても景色は変わらない⁽⁴⁰⁾。これらの国々にどの程度中国によるインフラ投資を吸収する力があるのだろうか？ 米国のシンクタンクである世界開発センターは2018年3月の報告書で過剰債務に陥る可能性がある国として、キルギス、モルディブ、ラオス、ジブチ、モンゴル、モンテネグロ、タジキスタン、パキスタンの8カ国を挙げている⁽⁴¹⁾。しばしば指摘されるのは小国側が「債務の罠」に陥るのではないかという警告であるが、中国側からみれば、想定どおりに一帯構想が進まないばかりか、不良債権を積み上げるといった結果をもたらしかねないということになる。そのほか、一帯構想の柱である鉄道輸送に関しては軌道（線路の幅）の違いによる数次に及ぶ積み替えの問題⁽⁴²⁾、振動による精密機器に対する障害など、一帯圏の経済成長に関して決して無視できない問題が存在する。

一路構想のほうは中国第3の貿易パートナーであるASEAN諸国を含むだけに必ずしも展望は暗くない。陸に比べ海は古代から比較的容易な輸送路であり続けてきた。それでも小規模経済にとって大型インフラ投資の負担は重い。スリランカは中国資本を中心に13億ドルをかけてハンバントタ港を整備したが、高い金利の返済負担が重く、99年の長期間にわたる運営権を中国に譲渡した。また、中国の支援で建設されたミャンマーやパキスタンの港湾から原油を中国に輸送するパイプラインも、ミャンマールートで中国の消費量の約6%、パキスタンの場合もそれほど大きく変わらないと考えられることから、マラッカ海峡の代替にはならず、中国のエネルギー安全保障に対する貢献は限られている。そして何よりもパイプラインは、例えばミャンマー雲南ルートは800キロもあり、破壊行為に対して極めて脆弱である。加えてスリランカ同様、返済負担からパキスタンもグワダル港の43年間の利用権を中国に譲渡するところとなった⁽⁴³⁾。

中国にとっても一帯一路関連の投資は盛り上がらないという声もある。収益率が低いわりにリスクは高く民間企業は二の足を踏むというのだ。そのため大半が国有企業による投資とみられている。開発金融機関のある幹部は「途上国のインフラ投資で融資対象になりうる案件は少ない」と語っている⁽⁴⁴⁾。それにもかかわらず、定年制を廃止し任期を延長した習近平の権力は絶大で個人崇拜の色彩さえ帯び始めている。習国家主席肝いりの事業に後退の文字はなく、「一帯一路といえどどんな計画にも予算が付く」と、中国政府内部でさえ財政負担の増大を懸念する声上がる⁽⁴⁵⁾。一帯一路プロジェクトに参加する国有企業には潤沢な補助金がついているのだ。

一帯一路構想には、デジタルシルクロード計画や高速鉄道建設などハイテクを活用する案件も多い。それを支えるのが「中国製造2025」だ。これは2015年に習指導部が打ち出した産業政策で、次世代情報技術や新エネルギー車など10の重点分野と23の品目を設定し、製造業の高度化を目指す構想である。関連産業に対する金融支援や、基盤技術の向上のための補助

金など施策を相次いで打ち出している⁽⁴⁶⁾。

米国が中国での補助金を問題としているのは、WTOが輸出を促進するための企業への補助金を原則禁止しているためである。WTOはそれ以外の補助金についての報告も求めているが、中国はそれに関する報告をほとんどしていないといわれている⁽⁴⁷⁾。以上みてきたように、補助金は中国の「国家資本主義」の根幹とさえ言える。加えて地方各省は補助金を梃子に産業を誘致し、税収や雇用を競い合う仕組みで中国の高成長を支えてきた。以上のことから習政権にとって影響の大きい補助金の撤廃は受け入れがたい。そのため米国政府に、実際に補助金を出しているのは地方政府だとして、全容の把握や取り締まりが難しいと応答しているのである⁽⁴⁸⁾。

さらに、外国企業から苦情が多いのが、中国企業との合弁が進出の条件であったり、技術の移転を強要されたりすることだ。こうした「特定措置の履行要求」は、WTOのルールに違反するため、これを米国政府は批判しているのである⁽⁴⁹⁾。このように中国が高度技術の移転や開発を極めて重視していることは明らかである。

米国との貿易摩擦のもう1点の問題は知的所有権の侵害である。これは中国政府というよりも中国の企業によるものであるが、サプライチェーンが複雑となり、その連携が緊密となったため、いっそう知的所有権の侵害が増加しているという分析もある。さらには中国企業間でも盗用が頻発しているとの指摘もみられる。いずれにせよ補助金、技術移転の強要、知的所有権侵害問題は、技術覇権をめぐる米中間の熾烈を極める争いであるだけに根は深い。

おわりに

本稿の冒頭で、グローバルな経済ガバナンスとの関係で中国をどう評価すべきか問うた。I・ブレマーはその著書『自由市場の終焉——国家資本主義とどう闘うか』⁽⁵⁰⁾で中国などを国家資本主義と断じ、それを「政府が主に政治上の利益を追求するために市場を主導する仕組みである」と定義している。彼の考えは、基本的にはトランプ政権を中心とするワシントンで支配的な中国観と軌を一にする、ある種の異質論である。しかしながら中国が、政治目的を優先するのであれば、すなわち経済合理性を二の次に考えるのであれば、なぜ中国がこれだけの成長を果たしてきたのか、あるいはこれからも深刻な脅威となるほど成長していくのか、という問いにブレマーは答えていない。『米中戦争前夜——新旧大国を衝突させる歴史の法則と回避のシナリオ』を著し、クリントン政権で国防次官補も務めたハーバード大学教授のG・アリソンは、「中国政府の『政党指導の資本主義』が、貧困の激減など経済発展の面で大きな成功を収めてきたのは明白だ。40年前から、政党指導の市場経済は他の経済システムよりも高度で持続的な発展を成し遂げてきた」「『経済発展には個人の自由が不可欠だ』と長年言われてきたが、中国は必ずしもそうではないことを証明している」と語っている⁽⁵¹⁾。電子商取引のアリババ集団の創業者、馬雲（ジャック・マー）に至っては、「ビッグデータとAIを組み合わせれば、国が資源配分を差配する計画経済が機能する」とまで言い切っている⁽⁵²⁾。デジタル国家資本主義成功の予見である。

習近平政権の対外政策に関するわれわれの検討も国家の指導性が強いことを確認した。し

かしながら、その将来展望に関しては検討結果が異なっている。そもそもこれまでの輸出主導の経済成長を牽引してきたのは、外資であり民間企業である。しかしながら過剰な輸出は貿易摩擦を引き起こし、中国は内需拡大ならびに対外経済関係の多角化という構造転換を図る努力を重ねてきたのである。しかし、内需拡大はままならず、RCEPはいまだ締結に至らず、EUとの投資協定交渉も緒に就いたばかりである。一帯一路という国家主導の壮大なビジョンも先行きは確かではない。中国製造2025もトランプ政権のやり玉に挙がってしまった。

そもそもシルクロードは瀟洒品を運んだエリートのための回廊であったのであり、経済の大動脈であったわけではない。果たして習近平の歴史的ロマンティシズムにどれだけの現実性があるのだろうか。時が証明することになる。

- (1) “China Focus: China to further upgrade foreign trade structure, boost world trade growth in coming 5 yrs,” *Xinhua Economic News Service*, November 20, 2015. 同じく「中国、モノの貿易世界一、米上回る358兆円、昨年、6.2%増」『日本経済新聞』（夕刊）2013年2月9日。
- (2) 「特集：米国第一主張『ナバロ文書』、公約を理論武装、ハイテク分野、中国狙い撃ち（米中衝突）」『日本経済新聞』2018年7月2日。
- (3) 2001年に実現した中国のWTO加盟のための交渉については、中達啓示『中国WTO加盟の政治経済——米中時代の幕開け』、早稲田大学出版部、2011年、参照。
- (4) “Stand by for more Sino-US trade friction,” *South China Morning Post*, August 30, 2010.
- (5) Mike Pence, “Remarks by Vice President Pence on the Administration’s Policy Toward China,” The Hudson Institute, Washington, D.C., October 4, 2018. 以下のURLを参照、<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-vice-president-pence-administrations-policy-toward-china/>.
- (6) 大橋英夫「中国における対外経済政策の転換」『JRIレビュー』Vol. 3, No. 4（2013年）、45ページ。
- (7) 「伊藤元重のニュースな見方：中国、経済成長に壁——輸出偏重からの転換の時」『日経MJ（流通新聞）』2012年9月26日。2017年においても中国による輸出全体に占める民間企業（主としては外国企業）の占める割合は46.5%に上っている。“B&R Initiative contributes to two-digit growth of China’s foreign trade in 2017,” *Xinhua Economic News Service*, January 22, 2018.
- (8) “Economic Watch: China secures resilient trade growth amid soft global demands,” *Xinhua Economic News Service*, October 14, 2019.
- (9) 日本貿易振興機構（JETRO）『世界貿易投資報告2019年版——第2部 国・地域別編(1)アジア・太平洋：中国』、4ページ。同報告について以下のURLを参照、https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/gtir/2019/01.pdf.
- (10) 同報告書によると、2018年の中国対外貿易に占める外資系企業の割合は42.6%（輸出41.7%、輸入43.6%）と縮小傾向ではあるが、依然大きな比率を占めている。
- (11) JETRO、前掲書、5-6ページ。
- (12) “RCEP can give boost to international trade,” *China Daily European Edition*, November 19, 2019.
- (13) RCEPの交渉分野（定義や規定を含む20分野）は以下のとおり。(1)冒頭・一般的定義、(2)物品貿易、(3)原産地規則（品目別規則附属書を含む）、(4)税関手続・貿易円滑化、(5)衛生植物検疫措置、(6)任意規格・強制規格・適合性評価手続、(7)貿易救済、(8)サービス貿易（金融サービス、電気通信サービス、自由職業サービス附属書を含む）、(9)自然人の移動、(10)投資、(11)知的財産、(12)電子商取引、(13)競争、(14)中小企業、(15)経済技術協力、(16)政府調達、(17)一般規定・例外、(18)制度的事項、(19)紛争解決、(20)最終規定。以上、日本外務省ホームページより。

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000231134.pdf>.

- (14) 「自由貿易巡り日中会合、米けん制一致、思惑にはズレ。」『日本経済新聞』2017年11月24日。
- (15) “Xinhua Insight: Latest round of RCEP talks faces challenges,” *Xinhua Economic News Service*, April 4, 2014.
- (16) “China, Singapore in RCEP pledge,” *Shanghai Daily*, June 13, 2017; *supra* note 12.
- (17) 「RCEP、年内妥結を断念、インド、離脱を示唆、景気減速や選挙結果響く、首脳会合」『日本経済新聞』2019年11月5日。
- (18) 同上。
- (19) 「RCEP、インド巡り綱引き、揺らぐ枠組み、先行き混とん、日本、対中国で連携期待、ASEAN、15カ国案先行を提案」『日本経済新聞』2019年11月6日。
- (20) *Supra* note 12.
- (21) “Full text of China’s Policy Paper on the EU,” *Xinhua Economic News Service*, April 2, 2014; “China eyes early start of joint feasibility study on China-EU FTA,” *Xinhua Economic News Service*, April 2, 2014.
- (22) “U.S., EU Cite Policy Backsliding By China in WTO Trade Policy Review,” *Inside US-China Trade*, June 2, 2010.
- (23) “China eyes early start of joint feasibility study on China-EU FTA,” *Xinhua Economic News Service*, April 2, 2014.
- (24) 習近平のナザルバエフ大学での演説（2013年9月7日）の全文については以下のURLを参照、<https://www.fmprc.gov.cn/ce/cebel/eng/zxxx/t1078088.htm>.
- (25) インドネシアでの演説（2013年10月2日）については以下を参照、http://www.chinadaily.com.cn/china/2013xiapec/2013-10/02/content_17007915_3.htm.
- (26) 「リポートを読む：国際通貨研究所、中国『一带一路』構想の特徴と今後、中央・東南アジアを重視」『日経産業新聞』2017年4月11日。
- (27) 「中国、基金1.6兆円増、『一带一路』会議開幕、首脳29人出席」『日本経済新聞』2017年5月15日。
- (28) 「習主席の演説要旨」『日本経済新聞』2018年3月21日。
- (29) Nadège Rolland, “A Concise Guide to the Belt and Road Initiative,” The National Bureau of Asian Research, April 11, 2019, <https://www.nbr.org/publication/a-guide-to-the-belt-and-road-initiative/>.
- (30) 「迫真：紅い経済圏（1）『グレートゲーム』再び」『日本経済新聞』2018年7月24日。
- (31) 「経済教室：中国経済の行方（中）柯隆富士通総研主席研究員——国有企業の非効率性弊害」『日本経済新聞』2015年8月20日。
- (32) *Supra* note 29.
- (33) 「中国ネット統制『一带一路』へ、世界インターネット大会開幕、GPS・5G技術提供」『日本経済新聞』2019年10月21日。
- (34) *Supra* note 29.
- (35) *Ibid.*
- (36) JETRO、前掲書、3ページ。
- (37) 同前、2ページ。
- (38) 同上。
- (39) 以下のJETROのURLを参照、https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/russia_cis/outline/centralasia_201906.pdf#search=JETRO+%E4%B8%AD%E5%A4%AE%E3%82%A2%E3%82%B8%E3%82%A2.
- (40) 日本外務省の以下のURLを参照、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mongolia/index.html>.
- (41) 「中国『一带一路』に2.2兆円、17年最高に、対米投資は急減、小国、借金漬けの恐れ」『日本経済新聞』2018年10月4日。ラオスにおいては鉄道建設に関して不安が指摘されている。「中国、東南アで鉄道着工、『一带一路』構想へ着々、第1回はラオス、南北路線7400億円」『日本経済新聞』2015年12月3日。

- (42) フィリップ・スティーブズ「FINANCIAL TIMES：中国、狙うは西側の覇権——一带一路、米
国孤立は好機」『日本経済新聞』2017年7月26日。
- (43) 「習近平の支配：愛国のジレンマ (3) メンツ優先、摩擦起こす——一带一路で反発」『日本経済新
聞』2017年7月6日。同じく「中国、海洋強国へ着々、資源安定調達、軍事転用も想定、海外港湾
30カ所、4空母群運用の観測」『日本経済新聞』2018年2月25日。
- (44) 「一带一路会議閉幕、中国経済圏へ一歩」『日本経済新聞』2017年5月16日。
- (45) 「文革から50年、中国政治、強権化進む、習氏への権力集中一段と、社会が委縮、経済にも影」
『日本経済新聞』2016年5月14日。
- (46) 「きょうのことは：中国製造2025——重点10分野と23品目に力」『日本経済新聞』2018年12月7
日。
- (47) 「きょうのことは：中国の産業補助金——WTOルールに抵触も」『日本経済新聞』2019年5月8日。
- (48) 「米、産業補助金に圧力、中国経済の要、関税上げ通知へ、あす協議、迫る期限」『日本経済新聞』
2019年5月8日。
- (49) マーティン・ウルフ「FINANCIAL TIMES：貿易交渉、中国の出方次第、米の考え変化、受け入
れを」『日本経済新聞』2018年3月29日。
- (50) 英文の原題は*The End of the Free Market: Who Wins the War Between States and Corporations?*であるが、
邦題のほうが内容を的確に表わしている。
- (51) 「逆境の資本主義——私はこう見る グレアム・アリソン氏」『日本経済新聞』2020年1月5日。
- (52) 「逆境の資本主義 (4) 自由より国家、走る中国」『日本経済新聞』2020年1月5日。

なかつじ・けいじ 立命館大学特任教授

<http://research-db.ritsumei.ac.jp/Profiles/38/0003775/profile.html>

knakats@ir.ritsumei.ac.jp